

平成 29 年度幼児教育の推進体制構築事業成果報告書（概要）

【基礎情報】担当部署： 広島県広島市教育委員会 総務部教育企画課 学校教育部指導第一課

① 規模															
人口		1,193,556名（平成30年3月31日現在）													
② 幼児教育センター（名称：広島市幼児教育支援協議会）															
設置年度		・平成28年9月設置					設置形態		・部署間連携						
設置場所		・本庁（教育委員会）					人数		7名（うち、常勤7名）						
主な業務内容		<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育・保育の質・内容・指導方法の向上等に関する事 ・幼稚園教諭・保育士・保育教諭や幼児教育アドバイザーに対する研修機会の提供に関する事 ・幼稚園・保育園・認定こども園等に対する指導・助言・情報提供に関する事 ・地域の実態や保護者の事情等を踏まえた子育て支援の取組に関する事 ・その他幼児教育センター機能に関する事 													
③ 幼児教育アドバイザー															
名称			人数（単費内訳）			雇用形態			主な経歴						
幼児教育アドバイザー			20名			謝金			元公立幼稚園長、元公立保育園長、元小学校長、元指導主事、大学教授等						
主な業務内容		幼稚園、保育園、認定こども園等を訪問し、以下の内容等について、指導・助言等を行う。 (1) 幼児教育・保育の内容・指導方法等に関する事。 (2) 保育者の資質向上に関する事。 (3) 幼児教育・保育の研修に関する事。 (4) 保護者支援、組織マネジメント等に関する事。													
派遣対象地域		市内全域													
④ 全幼稚園数、認定こども園数、小学校数、保育所数（園）															
幼稚園			幼保連携型 認定こども園			保育所				地方裁量型 認定こども園		小学校			
うち、幼稚園型 認定こども園						うち、保育所型 認定こども園									
91園			1園			21園		194園		4園		2園		148校	
国	公	私	国	公	私	国	公	私	公	私	公	私	公	私	
-	19	72	-	-	1	-	-	21	89	105	1	3	-	2	
⑤ 訪問施設数（園）（平成30年3月31日時点）															
幼稚園			幼保連携型 認定こども園			保育所				地方裁量型 認定こども園		小学校			
うち、幼稚園型 認定こども園						うち、保育所型 認定こども園									
30園			1園			3園		37園		0園		0園		1校	
国	公	私	国	公	私	国	公	私	公	私	公	私	公	私	
-	19	11	-	-	1	-	-	3	32	5	0	0	-	0	
⑥ 訪問回数（回）（平成30年3月31日時点）															
幼稚園			幼保連携型 認定こども園			保育所				地方裁量型 認定こども園		小学校			
うち、幼稚園型 認定こども園						うち、保育所型 認定こども園									
109回			2回			5回		64回		0回		0回		2回	
国	公	私	国	公	私	国	公	私	公	私	公	私	公	私	
-	90	19	-	-	2	-	-	5	57	7	0	0	-	0	
⑦ ⑤以外への派遣回数（回）（平成30年3月31日時点）															
5回		○広島市幼稚園教諭・保育士・保育教諭新規採用教員合同研修会（2回）（広島市役所、広島市総合福祉センター） ○広島市幼児教育シンポジウム（1回）（JMSアステールプラザ） ○企業主導型保育施設（こども保育園）で研修会を実施（2回）													

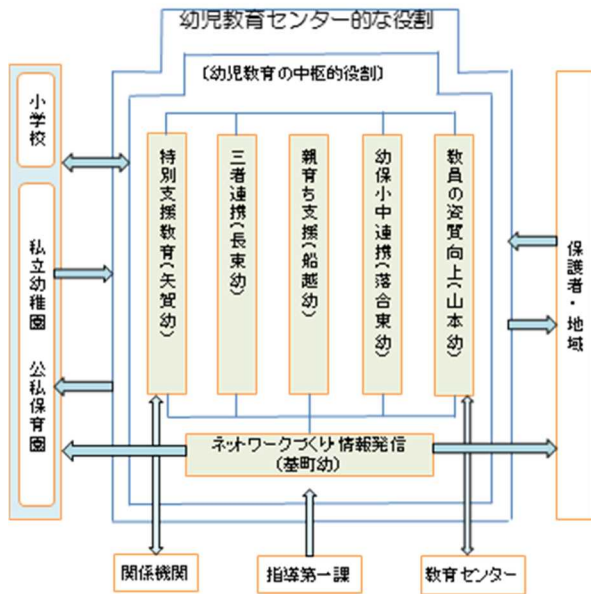
【テーマ】

幼児教育アドバイザー派遣の円滑化・充実化について（幼児教育アドバイザーの配置、訪問内容の共有、広報等）

1 事業開始前

本市の幼児教育の充実を図るため、平成24年度から市立幼稚園6園を地域の幼児教育センター的な役割を担う「幼児教育に関する先駆的な調査研究等の拠点となる幼稚園」（以下「拠点園」という。）に位置づけ、今日的な課題である「特別支援教育」「三者（地域、保護者、幼稚園）連携」「親育ち支援」「幼保小連携」「教員の資質能力の向上（研修）」「情報発信・啓発活動」に取り組んできた。

(1) 拠点園の機能と役割



(2) 成果と課題

① 拠点園の取組について

- (成果) 平成24年度から4年間の実践研究の結果、市立幼稚園の教育の質の向上が図られるとともに地域への子育て支援体制の充実が図られた。
- (課題) 本市全体の幼児教育の中核的な役割及び幼児教育センター的な役割が十分担えていない。
- ・ 教育委員会とこども未来局との幼児教育推進の連携が不十分である。
 - ・ 市立幼稚園と私立幼稚園、保育園との連携が不足している。
 - ・ 小学校と私立幼稚園、保育園との連携が不足している。
 - ・ 私立の幼稚園、保育園等の課題解決に向けた支援が不十分である。

② 幼児教育の内容の充実について

- (成果) 小学校区内に市立幼稚園が設置されている地域においては、市立幼稚園が中心となって幼保間、保小間の連携の充実が図られている。
- (課題) 幼稚園における教育要領、保育園における保育指針の幼児教育現場・保育現場への指導が十分とはいえない。
- ・ 基本的な生活習慣の定着とコミュニケーション能力の向上の2つを柱とする、全ての就学前教育・保育施設において、幼児の健やかな発達を保障する計画である「就学前教育・保育プログラム」が、私立幼稚園・公私保育園に十分浸透していない。



公私の幼稚園・保育園・認定こども園等から小学校への円滑な接続を図ることが喫緊の課題となっており、今後の保育ニーズや、10年後、20年後の更なる幼児数の減少を見据え、早期に次のような幼児教育推進体制を構築する必要がある。

- 幼稚園・保育園・認定こども園等に対して教育内容・指導方法等に関する指導・助言を行う体制
- 幼稚園・保育園・認定こども園等に共通する保育者の資質向上のための研修体制
- 特別な配慮を必要とする、すべての幼児への発達過程における継続的な支援体制
- 公私の幼稚園・保育園・認定こども園等を含めた広島市全体の幼児教育向上に係る推進体制



平成28年6月 幼児教育の推進体制構築事業を受託・活用し、「幼児教育推進体制の構築（幼児教育センターの設置）」及び「幼児教育アドバイザーの配置」について調査研究を開始した。取組を開始・推進するにあたっては、教育委員会が中心となり、こども未来局と連携を図りながら取組を行っている。なお、事業計画の企画・立案、推進にあたっては教育企画課が中心的な役割を担っている。

2 幼児教育アドバイザー派遣の円滑化に向けて

(1) 幼児教育アドバイザーの役割や姿の共有化

幼児教育の推進体制構築事業の円滑な推進にあたり、専門的見地から幅広く意見を聴取するため、学識経験者、教育関係者、関係団体代表者、行政関係者で構成する「幼児教育の推進体制構築に向けた懇談会」を開催し、「本市で求められる幼児教育アドバイザーの役割や姿」の共有化を図るとともに、活用促進に向けた方策について検討を進めた。

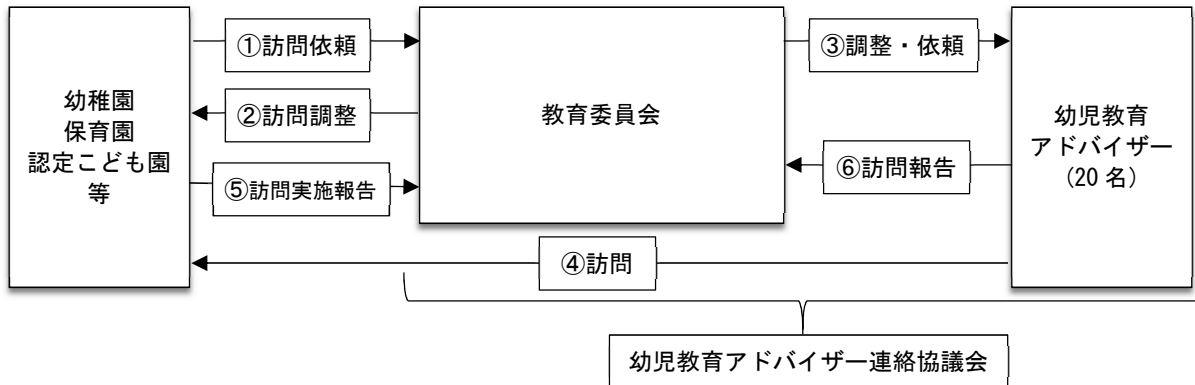
【本市における「幼児教育アドバイザー」の役割と姿】

幼児教育アドバイザーは研修講師等の役割にあわせ、教師や保育士等の保育についての相談や悩みへの対応、園の良さ（強み）を今後更に伸ばしていくことに焦点をあてたアドバイスを行うなど、各園の変容を評価し、教師や保育士等の教育・保育に対する意欲が高まるような助言を行う。

(2) 幼児教育アドバイザーの配置（派遣までの流れ）

幼児教育・保育の知識と経験豊富な大学教授や公立幼稚園・保育園の元園長、教育委員会の元指導主事等の20名を幼児教育アドバイザーに委嘱し、各園等からの依頼等に基づき、講演会、研修会、行事等に派遣している。園等への派遣については依頼内容に応じて、指導主事の同行や複数名での訪問も行っている。

【派遣までの流れ】



3 幼児教育アドバイザー派遣の充実化に向けて（効果的な派遣に向けた訪問内容の共有化）

(1) 幼児教育アドバイザー連絡協議会の開催

【目的】

本市における「幼児教育アドバイザーの役割と姿」を具現化するため、幼児教育アドバイザー連絡協議会を開催し、幼児教育アドバイザー間での情報交換や情報共有を図るとともに、必要な研修を行い、幼児教育アドバイザーとして求められる資質・能力の向上を図ることとしている。

【実施状況等】

平成28年度…3回実施（12/1、2/3、2/14、3/27）

- 事務局職員が研修講師となり、アドバイザーに対し「求められるアドバイザーの役割や姿」の共通理解を図った。また、実際に訪問する際の留意点を含め、公立私立の幼稚園、保育園における保育の実際に触れるため、訪問研修も適宜実施した。

平成29年度…定期開催（毎月第3木曜日 14時～16時）

- 訪問に係る情報交換や協議、新幼稚園教育要領等の改訂に係る内容や特別支援教育の充実に向けた内容、園内研修の方法等について、アドバイザーの資質・能力の更なる向上に向けた研修を実施している。また幼児教育・保育に関する研修会実施についての情報提供を行い積極的な参加を促している。

(2) 幼児教育アドバイザーの活用促進に向けた広報活動について

幼児教育アドバイザーのニーズの掘り起こしや域内全体の幼児教育・保育の質の向上に寄与するため、域内の全ての園や保護者等に対し、広報紙や広報番組等を活用し、積極的に「幼児教育アドバイザー派遣について」の周知を行っている。

- 広報ひろしま「市民と市政」（H29. 2. 15号）
- 広報番組（H29. 2. 5放送、H29. 8. 29放送）
- 広島市幼児教育シンポジウムの開催（H29. 11. 30）



4 幼児教育アドバイザー派遣に係る今後の方向性

今年度は幼児教育アドバイザーを増員し、また、各園からの訪問ニーズが多岐に渡ることから派遣に係るコーディネートを行う嘱託職員を教育委員会内に配置した。今後は、特に保育園からの派遣依頼が増えることが見込まれることから、より円滑に派遣業務を行う必要があることに加え、幼稚園・保育園のそれぞれの課題や共通する課題等を一元的に整理して、効果検証を行うため、平成30年度は本事業に携わる正規職員を配置し、幼児教育センターの設置を検討をすることとしている。